

空き店舗を「ふれあい」と「芸術」の場に改装して賑わいを創出

東 根 市 商 工 会

機関名	東根市商工会		
所在地	東根市中央 1 - 6 - 3		
電話番号	0 2 3 7 - 4 3 - 1 2 1 2		
地域概要	(1)管内人口 4 万 5 千人	(2)管内商店街数 8 商店街	
事業の対象となる商店街の概要	(1)商店街数 3 商店街	(2)メンバー数 4 6 0 商店	
	(3)空き店舗率 3 %	(4)大型店空き店舗 0 店	
商店街の種類	1. 超広域型商店街 2. 広域型商店街 3. 地域型商店街 4. 近隣型商店街		

【事業名と実施年度】

平成 1 3 年度 空き店舗対策事業
総事業費

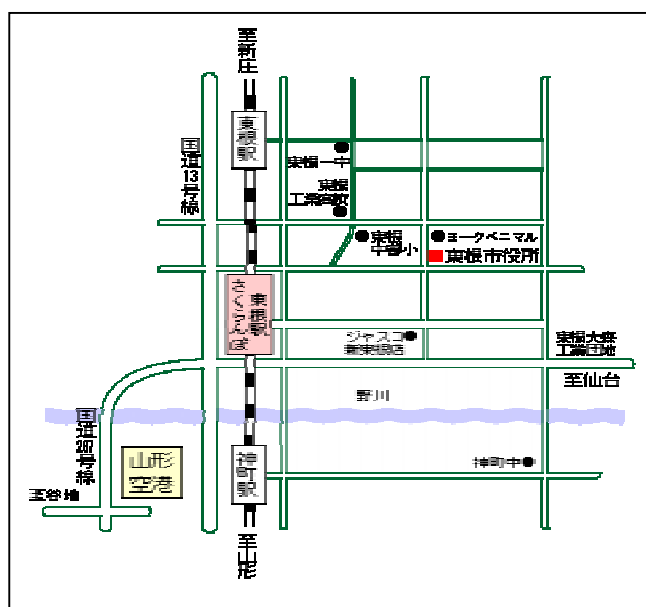
ミニ美術館、情報提供
5 , 8 1 8 千円

【事業実施内容】

1. 背景

山形県東根市は県の東部、山形盆地の北部にある。日本一のさくらんぼ生産量を誇ることから、「さくらんぼの町」として全国的に有名だ。人口は平成 13 年で 45,413 人 (13,772 世帯)で、前年より増加している。

商業は元来、自然発生的に三つの商店街（東根本町商店街、神町商店街、東根温泉商店街）で形成されていた。近年、行政による市中心部への新市街地形成の施策により新駅「さくらんぼ東根駅」ができると、「さくらんぼ東根駅」を中心に大型店（ジャスコ、ヨークベニマル、その他中規模店舗等）が進出した。これにより、新しい商業集積が着実に形成されつつある。



東根市の位置

この一連の流れの中、既存の商店街では商店街の空洞化が加速、また、シャッターを下ろしたままの店舗が増加し、その活力は著しく低下した。それを受け、今後、商店街が生き残りを図るためにも、商店街の活性化を図ることが不可欠となった。それを受け、まず平成 12 年度に東根商店街における空き店舗対策事業として「じゅうかん」を開設した（県の「商店街空き店舗活用支援事業」を活用）。

また、東根温泉商店街では、商店街の集客を担っていた複数の大型 GMS、コンピュータシ

ヨッポの中央区画整理地への移転により、核誘因施設を失った。商店街の売上においてこの影響を免れず、大型電器店の移転計画も浮上していることから、今後より一層の商店街衰退の懸念が高まっていた。そこで、平成１３年度には本事業により、東根温泉商店街における空き店舗対策事業「湯けむりぶら～り美術館」の事業が実施された。

２．事業内容

平成１２年度、東根商店街「じゅうかん」の内容（県の「商店街空き店舗活用支援事業」を活用）

- ・ お年寄りが気楽に休憩、休息できる場所提供と生活情報の発信として基地
- ・ 小集会やミニ展示など気楽に活用、趣味の展示など身近なコミュニティ広場
- ・ 母と子を中心としたミニシアターとしての活用
- ・ 地域住民が商店街に目をむけてもらえるような魅力的事業（イベント）



平成１３年度、東根温泉商店街「湯けむりぶら～り」美術館の内容
(本事業（商店街等活性化事業）による)

- ・ ミニ美術館 市内書画や画家の作品展展示、芸術文化関係者の新たな展示



【 効 果 】

上記の二つの施設を開設したことにより、以下のような効果が認められた。

《平成12年度 東根商店街における効果》

人と人とのふれあいを大切に、商店街に多くの人々を誘客するため安らぎの場所を提供することで、賑わいを取り戻し、なおかつ地盤沈下をおさえることができた。

《平成13年度 東根温泉商店街における効果》

作品展示会場は来街者を誘引する施設であり、地域住民だけではなく温泉客の交流の場としても大いに期待できる。このことから、来街者の増加、買物客の増加とそれに伴う賑わいの創出がもたらされている。

【 課 題 ・ 反 省 点 】

また、これらの事業では以下のような課題や反省点を挙げることができる。

《平成12年度 東根商店街》

事業実施から2年を経過し、運営管理の費用負担がそのまま商店街の負担となっている。また、新鮮なイベント事業の展開に苦慮している。

《平成13年度 東根温泉商店街》

1年余を経過し、イベントを活発に行うほど運営管理の費用負担が増加し、商店街の大きな負担となっている。

これらの事態に対応すべく、両事業について、市より運営補助 50万円助成と空き店舗支援員（人）の補助を行っている。

【 教 訓 】

複数の大型店を中心とし、新たな商業集積が形成されることは既存の商業集積にとっては脅威である場合が多い。東根市のケースでは、新商店街の形成により既存の商店街は大きくその活力を失うこととなった。

そのような現状にあって「じゅうかん」や「ぶら～り美術館」を通し「ふれあい」や芸術を用いることで、来街者の流出防止と地域生活の活性化に役立っており、このことで町の賑わいを創出した。

しかし、これらを支える補助は年度単位であるため、なかなか継続的な運営が難しい。それゆえ新たな商業集積に少なくとも3～5年後の継続した事業と運営費の長期的なビジョンを策定し、その上で計画を推進することが街の活性化事業を推進する上で効果的だといえる。

【 関 連 U R L 】

東根市商工会 <http://www.shokokai-yamagata.or.jp/higashine/>